

混乱のモンゴル政治

—2004年6月総選挙後の状況—

荒井幸康

はじめに

ロシアと中国の間に位置する独立国家モンゴル国。モンゴル帝国の時代、最大の版図を持っていたが1368年の元朝崩壊以後は次第に衰え、17世紀終わりに清朝の支配下に入る。1911年、辛亥革命が起こると独立の気運が高まり、自治政府樹立とその取り消しなど不安定な10年が過ぎた後、1921年再びモンゴルに革命が起こり、独立が達成された。1924年よりモンゴル人民革命党一党独裁体制での社会主義国家の道を歩んでいたが、1989年より改革の動きが始まる。1990年3月より複数の政党の活動が認められるようになり、複数政党制を採用、1990年9月に大統領制に移行した。初の大統領選挙ではP. オチルバットが当選し初代大統領となった。さらに1992年、憲法が改正され、普通選挙も実施された。なお、現行の憲法においては大統領よりも首相の権限が強く、その点で中央アジアの同じ大統領制をとる国々とは異なっている。

1992年6月28日の第1回普通選挙では人民革命党の圧勝で終わり、1996年6月30日に行われた第2回総選挙では民主連合が勝利した。2000年7月2日、第3回総選挙では再び人民革命党が圧勝し、76議席中72議席を占めた。

2004年6月27日にモンゴルで行われた第4回総選挙では、それまで圧倒的多数をしめていたモンゴル人民革命党と野党である祖国民主連合¹がまったく同数で議席を分け合う結果となった。このため、モンゴル人民革命党と祖国民主連合は連合政権を作ることに合意し、二大政党が提携した野党のない大連立政権が誕生した。しかし、首相選びや閣僚ポストの配分など、新しい政権作りは遅々として進まず、その後も不安定な状態のまま2006年1月にはついに大連立政権政府は崩壊する。

本稿では総選挙後、大連立政権政府の成立から崩壊までの過程を検討する。

1. 選挙当日から内閣組閣まで（2004年6月27日—9月28日）

選挙は2004年6月27日に行われた。投票率は76.3%。6月28日6時には大勢がわかっている。

選挙委員会が人民革命党、祖国民主連合の議席が36議席ずつと発表。残りの4議席は共和党が1議席、無所属が3議席得た。無所属の議員3人はもともと祖国民主連合の議員であったためこの時点では祖国民主連合が39議席を得たことになり、祖国民主連合の勝利と言えそうであった。

しかし、選挙の結果に関しては3地区で選挙のやり直しが要求された。それらはいずれも祖国民主連合が議席を得た場所であったが、このうち2か所に関しては選挙管理委員会

¹ 祖国民主連合は民主党、モンゴル民主・新社会党、民意共和党により結成された政党連合である。党首はM. エンプサイハン（民主党）、B. エルデネバット（モンゴル民主・新社会党）、S. オユン（民意共和党）。12月13日に祖国民主連合の会合があり、指導部のメンバーの変更が発表されたが、それまでのメンバーの中に上記のS. オユンのほか、N. バットバヤル、R. エルデネブレンがいることはわかっているが、そのほかのメンバーがいたかどうかは不明である。

の調査の結果、祖国民主連合側の勝利が確認され、残る1か所においては、7月17日に再選挙が行われ、この選挙結果により、人民革命党側が勝利を得た。再選挙されなかったものを含め、提訴が行われるなどこの問題はその後もくすぶり続ける。

この結果、祖国民主連合は議席を1つ減らし38議席となった。他方、人民革命党は37議席であつが、共和党とあわせ38議席となり、双方が同じ議席になるという予想外の展開に陥った。

7月終わりごろから両党は共同で政府を作る可能性を模索することになる。7月22日、両党首脳が会談。8月2日、祖国民主連合が人民革命党に連立政府を作ることを提案、野党のない連立政府がここに成立する。

7月26日、議会が招集されたが、どちらの党から議長を出すのかという問題から事態は紛糾。それまで首相であつた人民革命党のエンフバヤルが議長に決まったのが8月13日。その他、発表された役職とその担当者は次のとおり。

議長	ナンバル・エンフバヤル
副議長	サンジャーレン・オユン
副議長	ダンザン・ルンデージャンツァン
国家安全保障・外交政策常設委員会委員長	メンドサイハン・エンフサイハン
予算常設委員会委員長	ラグチャー・バダムダムディン
法務常設委員会委員長	ドルジ・オドバヤル
内閣総理大臣	ツァヒア・エルベクドルジ ²
環境・農業開発常設委員会委員長	チョイジャムツ・ラドナー
社会政策常設委員会委員長	サンボー・ルンバー
国家組織常設委員会委員長	スンドウイ・バットボルト
経済常設委員会委員長	ツェレンダシ・ダミラン

内閣総理大臣顧問

外交政策・政府組織問題顧問	バットバヤル・バットーエルデネ
経済顧問	ダワードルジ・ガンボルト
財政・金融顧問	ポンツァグ・ツァガーン
社会政策顧問	バンズラクチ・デルゲルマー
法制顧問	ダンバ・ドルリグジャブ
政府報道官	チメッド・サイハンビレグ

9月2日、政府組織の改革が提案される。この改革で民主党出身の首相エルベクドルジから提案されたのは、今まで11であった省庁を13に増やすという内容であつた（逆に国家外郭団体を40から30に減らすことも提案された）。

外務省	☆教育科学省
財務省	☆文化・スポーツ・観光省
法務内務省	☆燃料エネルギー省
環境省	食料・農業省

² 総理大臣ではあるが非議員。

防衛省
☆建設・都市建設省
☆道路・運輸省

☆保健・社会福祉・労働省
通商産業省
☆は再編で新しく提案された省

しかしこれらの提案に基づく組閣は遅々として進まなかった。

9月7日、人民革命党から連立条件として4年の任期を前半と後半に分割して、大臣を入れ替えるという提案がなされる。この提案に祖国民主連合は反発、交渉は平行線をたどった。結局は祖国民主連合が受け入れ、9月21日、2年後にすべての組閣をやり直すのではなく、首相の座だけを人民革命党に譲ることで合意した。翌日、大臣ポストの配分についての議論が行われ、結局、以下のように配分されることとなった。また、この時点で上記の省庁編成とは異なる編成でも合意がなされた。

政府における両党の役職の配分

祖国民主連合

首相
財務大臣
官房長官
政府書記
建設・都市建設大臣
道路・運輸・観光大臣
教育文化科学大臣
社会福祉・労働大臣
防衛大臣
☆専門監査担当大臣

人民革命党

副首相
法務内務大臣
外務大臣
通商産業大臣
石炭エネルギー大臣
保健大臣
食料農業大臣
環境大臣
☆非常事態担当大臣
☆の大臣は下に省を持たない特別任命大臣

これをもとに9月28日に国会承認された政府閣僚は次のとおり³。

³ なお、改編前の省の名前及び大臣は次のとおり。

以前あった省の名前

外務省
財務省
法務・内務省
自然環境省
防衛省
教育・文化・科学省
インフラ省
社会福祉・労働省
通商産業省
食料・農業省
保健省

大臣の名前

L. エルデネチョローン
Ch. オラーン
Ts. ニヤムドルジ
U. バルスボルト
J. グツラクチャー
A. ツァンジッド
U. ウランバヤル
Sh. バットバヤル
Ch. ガンズリク
D. ナサンジャルガル
P. ニヤムダワー

大連立政府閣僚

内閣総理大臣	Ts. エルベクドルジ
副首相	Ch. オラーン（前財務大臣）
自然環境大臣	U. バルスボルト（再任）
建設・都市建設大臣	N. バットバヤル
防衛大臣	B. エルデネバット
専門監査担当大臣	I. エルデネバートル
通商産業大臣	S. バットボルド
教育文化科学大臣	P. ツァガーン
外務大臣	Ts. ムンフオルギル
道路・運輸・観光大臣	G. バットフー
社会福祉・労働大臣	Ts. バヤルサイハン
財務大臣	N. アルタンホヤグ
石炭エネルギー大臣	T. オチルフー
法務・内務大臣	Ts. ニヤムドルジ
食料農業大臣	D. テルビシダグワ
保健大臣	T. ガンディ
官房長官	S. バヤルツォクト

2. 内閣組閣から祖国民主連合崩壊まで（9月28日－12月27日）

こうして組閣が終わり、ようやく政情も落ち着きを見せる。10月1日に通常国会が開かれるが、その後は目立った動きはなく、10月17日には地方選挙を迎える。地方選挙は人民革命党の勝利に終わった。11月15日に7人の副大臣と県知事が任命された。

環境副大臣	D. ツォクトオチル
通商産業副大臣	Ts. エンフトフシン
外務副大臣	A. バットトゥル
石炭エネルギー副大臣	S. メンドサイハン
法務・内務副大臣	Ts. スフバートル
食料農業副大臣	Ts. ガンホヤグ
保健副大臣	Sh. エンフバット

県知事

ヘンティ県	S. ジャルガル
フブスグル県	B. チメッドツェレン
トゥブ県	Ts. エンフバット
セレンゲ県	J. バヤルマグナイ
オルホン県	G. シャルフー
ドンドゴビ県	Sh. トウルバット
ゴビアルタイ県	R. ツォクトバートル
ボルガン県	M. オユンバット
オブス県	L. トゴー
ウムヌゴビ県	S. ツェレンバヤル

ウブルハンガイ県	B. エルデンビレック
ドルノド県	Ts. ジャンラブ
ドルノドゴビ県	J. バットソーリ
ダルハンオール県	D. ハヤンヒルワー
ゴビスンベル県	J. バヤンムンフ
ウランバートル特別区	M. エンフボルト

これ以外の県については、アルハンガイ県、バヤンウルギー県、スフバートル県においては地方選挙に関して問題が発生したため指名できず、バヤンホンゴル県、ザブハン県、ホブド県、フブスグル県に関しては選挙後の県議会が終わってから指名する旨が告げられた。さらに12月9日、新しく4つの国会の常設委員会を設置することが議決された。

教育・文化・科学常設委員会議長	B. エルデネスレン
インフラ常設委員会議長	J. ナランツァツァラルト
情報・コミュニケーション・技術常設委員会議長	S. オトゴンバヤル
食料・農業常設委員会議長	Ch. ソドノムツェレン

しかし、この時期になってくると、様々な党派の連合であった祖国民主連合の中で対立が目立つようになった。

12月13日には、祖国民主連合指導部の変更が行われた。それは、この連合に参加する諸グループの間でのポスト配分が均等になるように調整することが目的であったが、加えて、それまで指導部にいたS. オユン（民意共和党党首、副議長）、N. バットバヤル（建設・都市建設大臣）、R. エルデネブレンが政府の要職についたことにより、連合指導部から離れなくてはならなかったという事情もあった。民主党の党首M. エンフサイハン（国家安全保障・外交政策常設委員会議長）が、党首として選ばれ、それを補佐するものとしてL. グンダライ（民主党）、Ts. ジャルガル（祖国モンゴル民主・新社会党）、M. ゴリクト（民意共和党）が選ばれた。

民主党の党首であるエンフサイハンが先の選挙で問題となっていた2つの選挙区の問題に関して国民評議会を12月18日に開くことを予告していたが、最終的には開催しないことにした。が、多くの党員は開催を要求し反発した。12月18日、予定通り国民評議会を開催し、その席上で党首M. エンフサイハンの不信任を決議した。翌日も諮問委員会は続き、この席で新しくJ. ゴンチクドルジが党首として選ばれた。

M. エンフサイハンはこのような会議による決定を無効と主張したが、党首の座を追われた。

またこの影響か、2000年から民主党に合流していた元モンゴル社会民主党のA. ガンバートルは、12月19日、このままとどまっていた自分たちの意見が反映されないこと、民主党が信頼できなくなったことを理由に離脱し、25人のメンバーとともに新民主社会党を結党することを表明。事態は更に混乱する。

こうした事態を受け、祖国民主連合の本部で12月26日、第4回党大会において、219人（400人のメンバーの54.7%）が参加した投票が行われ、70%の支持で祖国民主連合の解散が決定された。この会合に民主党からは前党首M. エンフサイハンの他、幹部ではない党員20人ほどが参加したのみであった。このため、民主党幹部たちは12月27日会合を開き、この決定は、民主党の意思を反映しておらず、参加者の中心を占めるモンゴル民主・新社

会党（新民主社会党とは別のもの）の決定であるとして、連合の解散の決定は無効であると発表した。

民意共和党党首のS. オユンはこの会合について知らされていなかったとして、連合の一部の人々が連合の解消を決定するのは間違った行為であるというコメントを発表している。

以上、様々な紙面から判断するに、この混乱の原因はエンフサイハンが党首から追われたことに端を発するようである。以前、彼が首相（1996-1998）であった時期にもうまく舵取りができず、政争を引き起こしたことがある。このことから、「またか」という世論の声があったことも付け加えておくべきかも知れない。

3. 祖国民主連合崩壊から大統領選挙へ（12月28日－2005年5月23日）

上記のような解散無効であるという発表、あるいはコメントはあったものの、祖国民主連合の崩壊は決定的であった。12月30日、モンゴル民主・新社会党党首B. エルデネバットは国会で祖国民主連合が解散したことを確認した。

2006年1月7日、国家組織常設委員会において、民意共和党党首のS. オユンが国会副議長職にとどまることに疑問が提示された。さらに、B. エルデネバット、M. エンフサイハンもS. オユンは祖国民主連合側の指名により副議長職を得たのであり、同連合が崩壊した現状では副議長職にあるのはふさわしくないと主張した。そして、1月14日、S. オユンはずいに圧力に負けて副議長職を辞任した。S. オユンを副議長からはずそうという声は、すでに11月の終わりごろからあった。また12月26日の祖国民主連合の会合に彼女が呼ばれなかったことから判断して、連合解消とともに、連合内でその職をめぐる権力闘争があったと考えるべきなのかもしれない。

祖国民主連合内での内紛と並行して、人民革命党内でも内部対立が高まった。この時期、「保守改革民主正義」と呼ばれる党内派閥を作ろうとする動きが出てくる。とはいえ、これは党からの離脱を目指すものではなく、党の規定にある「党会議において党員の25%の支持があれば党内に分派を設けてもよい」という項目に基づき、「党の活動をより明確にするため」に行うものとしている。このような動きにはO. エンフトゥブシンをはじめとする14人が参加している。

この動きに関して1月15日、人民革命党幹部会で議論され、結局党内に派閥を作ること認めないという結論が出された。祖国民主連合の崩壊によって優位に立った人民革命党がその優位な立場を維持するためにも必要な措置であり、内部抗争によって祖国民主連合が崩壊したというイメージがなお強かった時期であったため、自民革命党の指導部が分派形勢に否定的になっていたのは当然のことであったといえよう。

しかし、O. エンフトゥブシンらはこういった動きに反発した。1月18日、記者会見を開き、分派の必要性を説いたが結局認められずに事態は収拾の方向へ向かう。

一方、祖国民主連合を崩壊させてしまった民主党内での内部抗争はまだ収まる気配を見せていなかった。12月30日、今まで使っていた民主党の党印を無効とし新しい党印を作ることを決定したが、これはそれまで党首であったM. エンフサイハンが党首の象徴たる党印を引き渡さなかったことを示唆している。かくて、民主党には新旧2つの印鑑が存在することになった。

この問題の解決は3月4-5日の民主党の国民協議委員会まで待たなければならなかった。この協議委員会であらためて党首の問題が取り上げられ、186人の委員会メンバーのうち

126人が参加した投票で99.2%の支持を得てR. ゴンチクドルジが党首として再信任された。

1月23日、民主党の国民協議委員会の臨時会合にて、人民革命党と連合し、議会における会派を作ろうとする案が承認された(投票権のある党内の代表198人のうち148人の投票による決定)。彼らは祖国民主連合の崩壊により、弱くなった自らの立場を強化するため党を越えての連携を考えた。同25日には民主党だけでなく、民意共和党、祖国党(1月20日、民主・新社会党は祖国党に改称)に属する議員23名が人民革命党の会派に参加したいと申し出た。27日、人民革命党はこれらの議員を新しいメンバーとして受け入れることを発表した。これにより61人の大会派が出来上がることになった。なお、このメンバーの中には民主党党首、R. ゴンチクドルジや民意共和党のS. オユンが含まれている(首相エルベクドルジの名前は無い)。その後、2人新しく議員が参加し、総勢63人となった人民革命党会派の会合が31日に開かれ、R. ゴンチクドルジがこの会派の副議長となることが決められた。

3月の終わりにそれぞれの党の大統領候補が出揃った。人民革命党は3月30日に行った会合で国会議長を務めるN. エンプバイラルを大統領候補とすることを決めた。民主党は4月1日に元党首M. エンプサイハンを大統領候補とすることを決めた。祖国党も独自の候補を立てることを決め、B. エルデネバットが選ばれた。共和党はB. ジャルガルサイハン党首を候補とすることを決めた。民意共和党は結局大統領候補を選ぶことはできなかった。

こうして選ばれた候補者たちのキャンペーンが4月はじめより開始される。各候補は首都のほか地方を精力的に回り自分たちをアピールした。2004年の総選挙の時にお互いの中傷合戦があったが、今回はそのような醜い争いはしないという協定を5月10日に結んだ。さらに5月18日には4人の候補者が一堂に会したテレビ討論会が行われている。4人の候補のうちB. エルデネバット、B. ジャルガルサイハンに関しては大統領候補をおりるのではないかといわれていたが結局選挙日までおりることはなかった。

こうして5月22日、大統領選挙の投票日を迎える。結果は即日開票され、翌23日の午前2時には人民革命党のN. エンプバイラルの当選が確実となった。6月3日、国会に提出され、承認を受けた選挙結果によれば投票率は74.98%であった。人民革命党のN. エンプバイラルの得票率は53.44%、民主党候補はM. エンプサイハンが20.05%⁴、共和党のB. ジャルガルサイハンが13.83%、祖国党のB. エルデネバットは11.33%であった。元祖国民主連合側の候補者は3人で、国民の支持のほぼ半分を3人で分け合う形になってしまった。5月のはじめごろに1人に絞るのではないかといううわさも広がったが、12月の崩壊以来の結束力の弱さから考えると統一候補を立てるのは非常に難しかったのだろう。

4. 大統領選挙から大連立政権の崩壊まで(5月23日-2006年1月13日)

6月17-18日、モンゴル人民革命党第24回党大会が行われた。エンプバイラルは大統領である間、党籍を離れなければならないため、新しい党首を選ぶこととなった。立候補者は副首相Ch. オラーン、モンゴル人民革命党総書記S. バヤル、法務・内務大臣Ts. ニヤムドルジ、そしてウランバートル市長M. エンプボルトの4人。途中でオラーンとニヤムドルジは

⁴ 民主党党员であり、バーバルという名で社会政治評論家としても知られるB. バットバイラルは6月3日の『ウドゥリール・ソニン(日報)』(民主党系の新聞)に「民主党は死んだ」という記事を発表、民主党の選んだ大統領候補の足を民主党執行部自らが引っ張る様なまねをしたため負けたことを激しく非難している。党内での内紛が、3月4日の党首再信任後もくすぶっていたことを想像させる。

立候補を取り下げ、エンフボルトとバヤルの一騎打ちとなる。投票の結果、50.25%の支持（29票差）を得てエンフボルトが新しい党首となった。なお、新しく大統領となるエンフバヤルはこのエンフボルトを自分の後任に推薦していた。また、同大会でバガバンディ大統領が党への復帰を表明した。

エンフバヤルが大統領に就任するため、議席がひとつ空くことになり、選挙が行われることとなった。また、議員を辞めるため国会議長職も退くこととなったが、エンフバヤルの後任には同じ人民革命党のTs. ニヤムドルジが指名された⁵。

6月24日、国内外の代表者の列席する中、エンフバヤルの第三代大統領の就任式が行われた。

7月22日、人民革命党は、1月に受け入れた民主党などの議員と袂を分かち、人民革命党だけの会派を再度作ることを決めた。これは会派としてまとまるには民主党の統一性がなかったこと、また、エルベグドルジ首相が人民革命党の了承を得ることなく地方の指導者を何人か交代させたことに対する反発、そして何より5月の大統領選での勝利に自信を深めたことなどが背景にあった。民主党はすぐにこの決定に抗議した。場合によっては政権そのものが崩壊しかねない事態であったため、双方は再度議論の場を設け、最悪の事態を避けようと努力した。そして、8月2日、会派を別々にすることを認めるが、これからも2004年9月21日の合意を尊重し、政権を担っていくことを確認した。

8月28日、エンフバヤルが大統領となったために空席となった国会の議席をめぐる補欠選挙が行われた。人民革命党は新党首M. エンフボルトが立候補した。対する民意共和党はD. ジャルガルサイハン（共和党の党首とは別人）、モンゴル保守連合党からはS. フレルバートル、モンゴル社会民主党は党首A. ガンバートル、祖国党は書記長のI. エルデネバートル（前専門監査担当大臣）がそれぞれ立候補した。民主党も当初エルベグドルジ首相が立候補していたが、8月2日、人民革命党との「政権の安定のため」に取り下げることを発表した。開票の結果、77.18%（8535票）という高い支持を受けたエンフボルトが当選し、人民革命党は今までどおりの36議席を保った。

その後、しばらくの安定が続くが、10月28日、税関庁長官Kh. バートルが収賄および密輸の容疑で逮捕されると大きな展開を見せる。税関庁対外関係対外協力部部長Ch. エンフトヤ、セレンゲ県税関局長M. ダンバ、スフバートル県ビチクト国境税関長N. ダワージャブらも拘束された⁶。続く29日には、B. ウブグンフー（人民革命党）も逮捕された。さらにバートルの持っていたメモから人民革命党の8人の議員にも新たな疑惑が浮上したことが明らかになった。その中には人民革命党党首M. エンフボルトもあげられていた⁷。その後、Kh. バートルは精神病院に送られる。これにより追求をあやふやなままにさせようとする人民革命党と、事態の更なる追求を目指す民主党との間に対立が生まれた。

これをきっかけにしてか、民主党にも人民革命党にも変化が現れる。11月、民主党議員L. グンダライは鉱山開発の利権の問題や都市において加熱する乱開発に抗議の声を上げた。彼は民主党からの離党を宣言し、新党を結成することを発表⁸。政党を結成するのに必要な801人の支持署名を集め国民党を立ち上げた⁹。12月12日に結党大会が開かれ、党首に

⁵ それまでTs. ニヤムドルジが勤めていた法務・内務大臣は10月にいたるまで後任が決まらなかった。

⁶ ダンバは11月1日に無罪として釈放。

⁷ Өдрийн сонин. 2005.11.01.

⁸ Өдрийн сонин. 2005.11.19.

⁹ Өдрийн сонин 2005.11.30には3000人の署名があったことが記載されている。

L. グンダライが就任、12月21日、最高裁判所より認可され、モンゴル21番目の政党となった¹⁰。

一方の人民革命党は2005年1月の時点で分派を認めなかったが、ここに来て新しい分派を認めざるをえなくなったようである。12月12-13日に行われた人民革命党の党大会において出席者の40.8%の票を得て新しい党内派閥「保守、改革、民主、正義」が認められた¹¹。分派を認める理由にはL. グンダライによる新党の結成の影響があったことは明らかであり、党を分裂させないための譲歩であったと考えられる。

年が明け2006年早々、さらに事態は急転する。2006年1月9日、人民革命党幹部会で首相エルベクドルジを更迭し、党首M. エンフボルトを首相にすることが決定された。この決定を受け1月11日、人民革命党出身の閣僚10人は国会に辞表を提出。民主党党首のゴンチクドルジらの抗議にもかかわらず、1月13日国会本会議で半数以上の39人が更迭に賛成し、エルベクドルジ政権が崩壊した。

2004年の連合政権の発足時には最初の二年間は祖国民主連合、次の2年は人民革命党から首相を出すという約束であったが、約束が満たされるのを待たずして、人民革命党はその政権を崩壊へと追い込んだ。

おわりに—新政権誕生

2006年1月20日、人民革命党は次期首相として党首M. エンフボルトを推薦した。国会行政常設任委員会は、2006年1月24日、M. エンフボルトを首相として指名した。これを受け、国会本会議は、2006年1月25日、M. エンフボルトの首相就任を承認した。

2006年1月28日、人民革命党党首エンフボルトを首相とする新しい内閣が発表された。

副首相	M. エンフサイハン (民主党)
環境大臣	I. エルデネバートル (祖国党)
建設・都市建設大臣	J. ナランツァツラルト (民主党)
防衛大臣	M. ソノムピル (民主党)
専門監査担当大臣	U. フレルスフ (人民革命党・再任)
通商産業大臣	B. ジャルガルサイハン (共和党)
教育文化科学大臣	O. エンフトゥブシン (人民革命党・非議員)
外務大臣	N. エンフボルト (人民革命党)
道路・運輸・観光大臣	Ts. ツェンゲル (人民革命党)
社会福祉・労働大臣	L. オエンチメッド (人民革命党)
財務大臣	N. バヤルトサイハン (人民革命党)
石炭エネルギー大臣	B. エルデネバット (祖国党)
法務・内務大臣	D. オドバヤル (人民革命党)
食料農業大臣	D. テルビシダグバ (人民革命党・再任)
保健大臣	L. グンダライ (国民党)
官房長官	C. バットボルト

¹⁰ *The UB Post* (電子版) は22番目とする。

¹¹ 以前は50%以上であったがこの大会で「25%以上の得票率で認められる」と改正された。

人民革命党は現在においても国会において過半数を占めているわけではない。このため、新しい政権も連立政権となった。とはいえ、首相、外務大臣、財務大臣、法務大臣など重要なポストはすべて人民革命党が抑えている。閣僚の中には民主党出身者がいるが、1月23日に民主党は党として次期政権に参加しないことを表明している。したがってこの民主党議員出身の閣僚は個人として参加していると解釈できるわけだが、これは民主党が党内で統制が取れないほど混乱した状態にあることの現れである。また、利権や汚職の問題に反対して新しい党を立ち上げたL. グンダライが保健大臣として政権に参加している点には大きな矛盾を感じる。

本稿では総選挙後、現在に至るまでの国内の政権をめぐる争いに焦点を絞って検討したが、政府が解決すべき問題は山積している。特に議員の腐敗は国内外から批判を浴びている。鉱山開発をめぐる利権の裏取引や土地の私有化をめぐる不正は、「モンゴル人の土地をモンゴル人の手に！」と主張する人々のデモを呼び起こした。不正輸出をめぐる賄賂の問題は2005年10月のバートル事件で大きく注目され、最終的に大連立政権の崩壊を導くにいたった。特に後者は政権の崩壊だけでなく、国会議員の再選挙、大統領の辞任を要求する運動に展開し、人民革命党を大きく揺るがしかねない危機だった。新しい政権の発足は、政権の舵取りを人民革命党が中心に行えるようにすることを意図したものであり、噴出している問題に無理やりふたをしてしまおうとする印象が伺える。

中央ユーラシアにおいて近年、「革命」とも呼べる大きな政治的変化が起こった地域が存在する。しかし、人民革命党と共に対抗する勢力がことごとく信用を失っている現在の状況をみる限り、モンゴルではそのような「革命」が起こる可能性は低いといえる。

社会が混乱する一方、経済成長は著しく、統計局資料によれば、GDPの伸び率は2004年は10%、2005年は8.4%を記録している。これは主に鉱山開発に向けた中国からの（あるいは中国を経由した）投資が影響しているとされる。しかし、このような経済成長が腐敗を生み、広がっていく経済的な格差や外国人に土地を奪われる不安がデモを呼び起こしているように感じられる。

社会主義国家から資本主義国家へと移行することを決めて15年が経つ。この15年間でロシアの影響が薄まり、中国の影響が非常に強く見えるようになってきた。政治にも近年それが大きく現れてきており、今後もその影響は強まると予想されている。極端な話では近い将来、中国に再び飲み込まれるのではないかという声も聞こえてくるが、それは新しく成立した政府を含め、これからのモンゴル人自身の政治への意思とかかわる問題となるであろう。

[付録 2004年6月27日から2005年1月31日までの動向]

2004年

6月27日 総選挙

6月28日 選挙管理委員会が人民革命党、祖国民主連合の議席が同じ36議席になったと発表

7月17日 第59選挙区（ウランバートル市バヤンズルフ区）において再選挙
その結果、それまで議席を得ていた祖国民主連合のS. オトゴンバイルが破れ、人民革命党のJ. グラクチャーが選ばれ、人民革命党、祖国民主連合の議席が同数となる

7月22日 両党首脳が会談

7月26日 新しい議会が開かれる
8月2日 祖国民主連合が人民革命党と連立して政府を作ることを提案
8月12日 連立政府の成立が発表される
8月13日 議長にエンフバヤルが選ばれる
8月20日 第22代首相にエルベクドルジが選ばれる
9月2日 政府組織の改革が提案される
9月7日 人民革命党から任期の前期と後期で大臣を交代する提案がなされる
9月21日 祖国連合が上記提案を受け入れる
9月28日 新しい政府組織の編成と閣僚名簿が発表される
10月1日 通常国会が開かれる
10月17日 地方選挙、人民革命党勝利
11月15日 7人の副大臣、15人の県知事が任命される
12月13日 祖国民主連合指導部の交代（大臣職などに就いたことなどによる）
12月18日 民主党、諮問委員会を開催、党首M. エンフサイハンに不信任案を議決
12月19日 民主党、新しい党首としてR. ゴンチクドルジを選ぶ
12月26日 祖国民主連合第4回党大会、参加者の70%の支持で祖国民主連合の解消が決定
12月27日 民主党幹部が会合を開き祖国民主連合の解消を否定
12月30日 モンゴル民主・新社会党党首B. エルデネバット、国会にて祖国民主連合の解消を改めて確認

民主党、新しい党の党印を作ることを発表（旧党首が党印を渡さないためか？）

2005年

1月7日 国家組織常設委員会において、S. オユンの国会副議長職に疑問が提示される
1月14日 S. オユン、国会副議長を辞任
1月15日 人民革命党幹部会、分派を認めず
1月18日 人民革命党、O. エンフトゥプシン、記者会見を開き、分派の正当性を主張
1月19日 民主党内での内部抗争を解消するためR. ゴンチクドルジがM. エンフサイハンと会合を予定していたが、エンフサイハンは欠席
1月20日 元祖国民主連合の幹部、民意共和党党首S. オユンが国会副議長を辞任
1月23日 民主党の国民協議委員会の臨時会合にて、人民革命党と連合、議会における会派を作る案が承認される
1月25日 民主党、民意共和党、祖国党に属する議員23名が人民革命党の議会内の会派に参加したいと申し出る
1月27日 人民革命党は他党に属する議員の会派への受け入れを発表
1月28日 新しい政党法が成立する
防衛大臣B. エルデネバット、専門監査担当大臣I. エルデネバートルの解任を決める。

- 1月31日 議会内の人民革命党会派の会合開かれる。R. ゴンチクドルジはこの会派の副議長となることが決められた
- 2月16日 首相エルベクドルジ、防衛大臣B. エルデネバット、専門監査担当大臣I. エルデネバートルの解任動議を議会にかける（18日承認）
- 2月17日 新しい政党法に対し大統領が拒否権を発動する
- 3月5日 民主党の国民協議委員会。R. ゴンチクドルジが党首として再信任される
- 3月18日 国会において新しい防衛大臣としてTs. シャラブドルジ、新しい専門監査担当大臣としてD. ドルジクジャブが承認される
- 3月30日 人民革命党、国会議長を務めるN. エンフバヤルを大統領候補とすることを決める
- 4月1日 民主党は元党首M. エンフサイハンを大統領候補とすることを決める
- 4月初頭 大統領選挙戦始まる
- 5月10日 大統領選の紳士協定を結ぶ
- 5月18日 大統領候補者のテレビ討論会
- 5月22日 大統領投票日
- 5月23日 人民革命党のN. エンフバヤル当選
- 6月3日 選挙結果が国会に提出され、承認を受けた
- 6月17-18日 モンゴル人民革命党第24回党大会、大統領となるエンフバヤルに代わる党首としてウランバートル市長エンフボルトが選ばれる
- 6月24日 エンフバヤル大統領就任
- 7月22日 人民革命党は、1月に受け入れた民主党などの議員と袂を分かち、人民革命党だけの会派を再度作ることを決める
- 8月2日 人民革命党・民主党、2004年9月21日の合意を尊重し、政権を担うことを確認
- 8月28日 エンフバヤルが大統領となったために空席となった国会の議席をめぐる選挙が行われ、人民革命党のエンフボルトが当選
- 10月28日 国税庁長官Kh. バートルが収賄および密輸の容疑で逮捕
- 10月29日 B. ウブグンフー（人民革命党）も逮捕
- 11月16日 民主党のL. グンダライ議員、汚職や乱開発をめぐる問題に抗議して政府庁舎前で座り込みの抗議。民主党から離党し国民党を結成
- 12月12日 国民党の結党大会、党首にL. グンダライ選出
- 12月12-13日 人民革命党、党内分派「保守、改革、民主、正義」を認める
- 12月21日 国民党、最高裁判所の認可を受ける

2006年

- 1月9日 人民革命党幹部会、首相エルベクドルジの更迭し、党首M. エンフボルトを首相にすることを決定
- 1月11日 人民革命党出身の閣僚10人が国会に辞表を提出
- 1月13日 国会の総会で半数以上の39人が更迭に賛成し、エルベクドルジ政権が崩壊
- 1月20日 人民革命党、次期首相として党首M. エンフボルトを推薦
- 1月23日 民主党は党として次期政権に参加しないことを表明
- 1月24日 国会行政常設委員会は、M. エンフボルトの首相就任に多数決で賛成

1月25日 国会総会においてM. エンフボルトの首相就任を承認
1月28日 人民革命党党首M. エンフボルトを首相とする新しい内閣が発表された

参考文献

*印刷物

新聞

The Mongol Messenger (2004年6月-2006年1月18日)

Өдрийн сонин (2005 10月-11月)

文献

Юрий Кручкин. Монголия Энциклопедический справочник, Москва – Улан-Батор, 2005.

The State Great Hural of Mongolia, Ulaanbaatar. (出版社不詳)

*ウェブサイト

新聞

The UB Post (<http://ubpost.mongolnews.mn/>)

Өдрийн сонин (<http://www.dailynews.mn/>)

The State Great Hural of Mongolia (<http://www.parl.gov.mn/home.php>)

(付記) なお、本稿において特に出典が明示されていない情報は、すべて英字紙The Mongol Messengerによる。